



平成 19 年 12 月 26 日

各 位

会社名：株式会社トプコン
 代表者：取締役社長 横倉 隆
 (コード番号：7732 東証・大証第一部)
 問合先：総務・経理グループ統括
 取締役兼専務執行役員 沖田 和夫
 (電話 03(3558)2536)

業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 19 年 10 月 26 日の中間決算発表時に公表いたしました「平成 20 年 3 月期 [連結] および[個別]の通期業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)」、ならびに、「平成 20 年 3 月期 配当予想」を、下記の通り、修正いたしますので、お知らせいたします。

記

(1) 平成 20 年 3 月期 [連結]通期業績予想数値の修正(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 19 年 10 月 26 日 発表)	124,000	18,400	16,300	9,800
今回修正予想(B)	120,000	13,100	11,000	7,200
増減額(B-A)	△4,000	△5,300	△5,300	△2,600
増減率(%)	△3.2%	△28.8%	△32.5%	△26.5%
前期実績(平成 19 年 3 月期)	110,490	15,276	14,233	8,549

(2) 平成 20 年 3 月期 [連結]通期業績予想修正の理由等

当年度通期の[連結]業績予想につきましては、前回発表予想(平成 19 年 10 月 26 日公表)と比べ、当社グループの主力事業であるポジショニングビジネスにおいて、(1) 米国の住宅セクターの減速・サブプライム問題の影響が一層強まり、既に当年 7-9 月期で△15%程度の落ち込みを示していた一般測量機器が、更に減速したほか、強い商品メリットにより当社グループの収益の柱となっている、GPSを核とした測量システム・3Dマシンコントロールシステムでも、△20%程度の市場減退が、10月以降顕著となった。(2) 米国市場の減速のカバーとして、競合メーカーとの競争の場が、堅調な欧州市場へと軸足が移り、ここでの激しい競合の中で売価面での対応を余儀無くされた。(3) 日本国内市場では、建築確認手続問題から、測量機器市場が想定を上廻る冷え込みとなった。の3点を主な要因として、売上高が、△6.5%、△4,000百万円、前回発表予想よりも減少となる見通しであります。

アイケアビジネスの売上高は、(1) 日本国内の医科向市場での、診療報酬改訂を睨んでの買い控えと、眼鏡店市場における競合激化での、採算悪化、(2) 米国のサブプライム問題の波及での、眼鏡チェーン店の新規出店抑制が予想以上であったことに伴う減収、がある一方、(3) 好調な欧州市場で、3次元眼底像撮影装置(3D-OCT)で先行して増収を確保出来た。こと等により、前回発表の予想通りとなる見通しであります。

また、ファインテックビジネスにおいては、(1) デバイス関連では、フロントプロジェクター用光学ユニット、新世代DVD光ピックアップ用光学部品の増収、(2) 半導体・FPD関連では、チップ外観検査装置の増収の一方、FPD業界の需要低迷により、計測機器の減収、等々の結果、こちらも、前回発表の予想通りの売上高となる見通しであります。

損益面では、(1) ポジショニングビジネスでの、米国ならびに日本国内での市場減退に伴う減収と、売上構成変動に伴う採算悪化、での減益 (2) ポジショニングビジネスでの、欧州市場での競合激化による採算悪化、(3) アイケアビジネスでは、3次元眼底像撮影装置 (3D-OCT) での、市場参入メーカーの増加と競合の加速による販売価格低下と、日本国内の医科向・眼鏡店向市場での需要減退と競合激化、(4) ファインテックビジネスでは、FPD業界の需要低迷に伴う計測機器の減収による販売構成の悪化、等々に加えて、10月以降の為替相場の円高基調での推移の中での厳しい影響が在り、前回発表の予想に比し、営業利益で△28.8%、△5,300百万円、経常利益で△32.5%、△5,300百万円、当期純利益で△26.5%、△2,600百万円の、下方修正となる見通しであります。

米国経済での、住宅セクターの落ち込み・サブプライムローン問題の実体経済への波及に伴ない、平成20年度も、引続き厳しい事業環境が続くものと予想いたします。

こうした事業環境の下で、当社グループは、「TM-1 (Time to Market No.1) 戦略」、即ち、「世の期待に合った、あるいは、世の期待を上廻る商品を、真先に上市する」戦略を、今後も推進し、また、これを支える「業務プロセスの改革」を実現することにより、当社グループの企業価値の増大に、更に努力してまいります。

(3) 平成20年3月期 [個別]通期業績予想数値の修正 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成19年10月26日発表)	56,000	4,800	7,100	5,500
今回修正予想 (B)	52,300	3,000	4,200	3,300
増減額 (B-A)	△3,700	△1,800	△2,900	△2,200
増減率 (%)	△6.6%	△37.5%	△40.8%	△40.0%
前期実績 (平成19年3月期)	49,374	4,717	6,749	6,378

(4) 平成20年3月期 配当予想の修正

基準日	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
前回発表予想 (平成19年10月26日発表)	11.00	11.00	22.00
今回修正予想		5.00	16.00
当期実績	11.00		
前期実績 (平成19年3月期)	10.00	10.00	20.00

(5) 平成20年3月期 配当予想修正の理由等

当社は、主に連結業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを、基本方針といたしております。今回の[連結]通期業績予想の下方修正と、この連結配当性向の考え方を併せ、1株当りの期末配当予想を5円(前回発表予想は11円)とし、年間の配当予想を、前回発表の22円から、16円に、修正させていただきます。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在においての、将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、今後、様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。

※当社は、平成19年12月10日に、「株式会社ソキア株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を公表し、平成19年12月11日から、(株)ソキア株式の公開買付けを行っておりますが、その件と、今回の「業績予想ならびに配当予想の修正」との関連は、全くありません。

以上